

地 域 経 済 動 向

平成 20 年 8 月 28 日



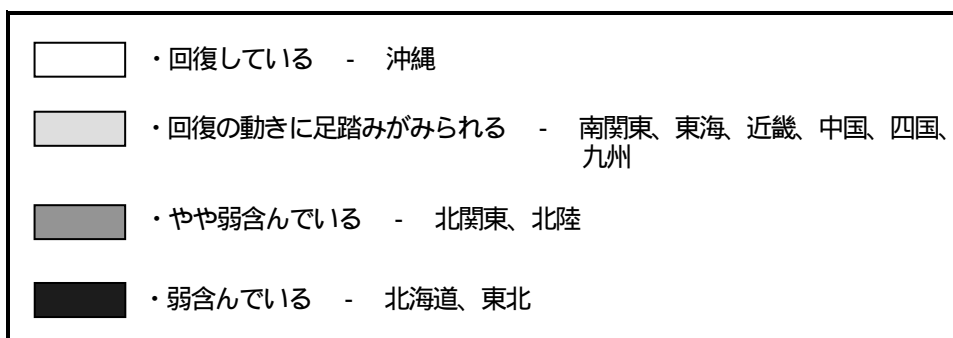
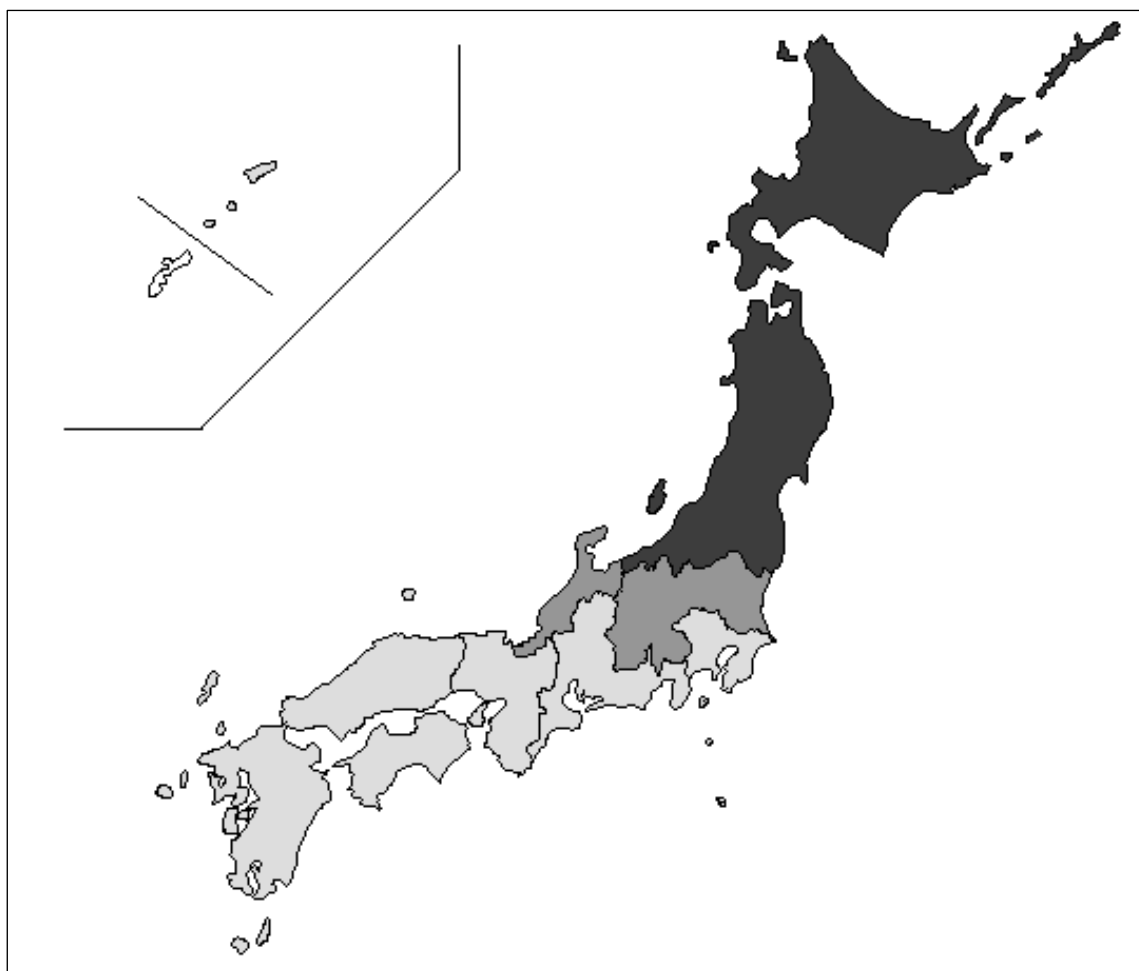
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
回復している											
緩やかに回復している											
回復の動きに足踏みがみられる											
持ち直しの動きに足踏みがみられる											
やや弱含んでいる											
弱含んでいる											

(備考) は、今回調査の判断。 は、前回調査の判断。

今回調査（平成20年8月）の前回調査（平成20年5月）との比較

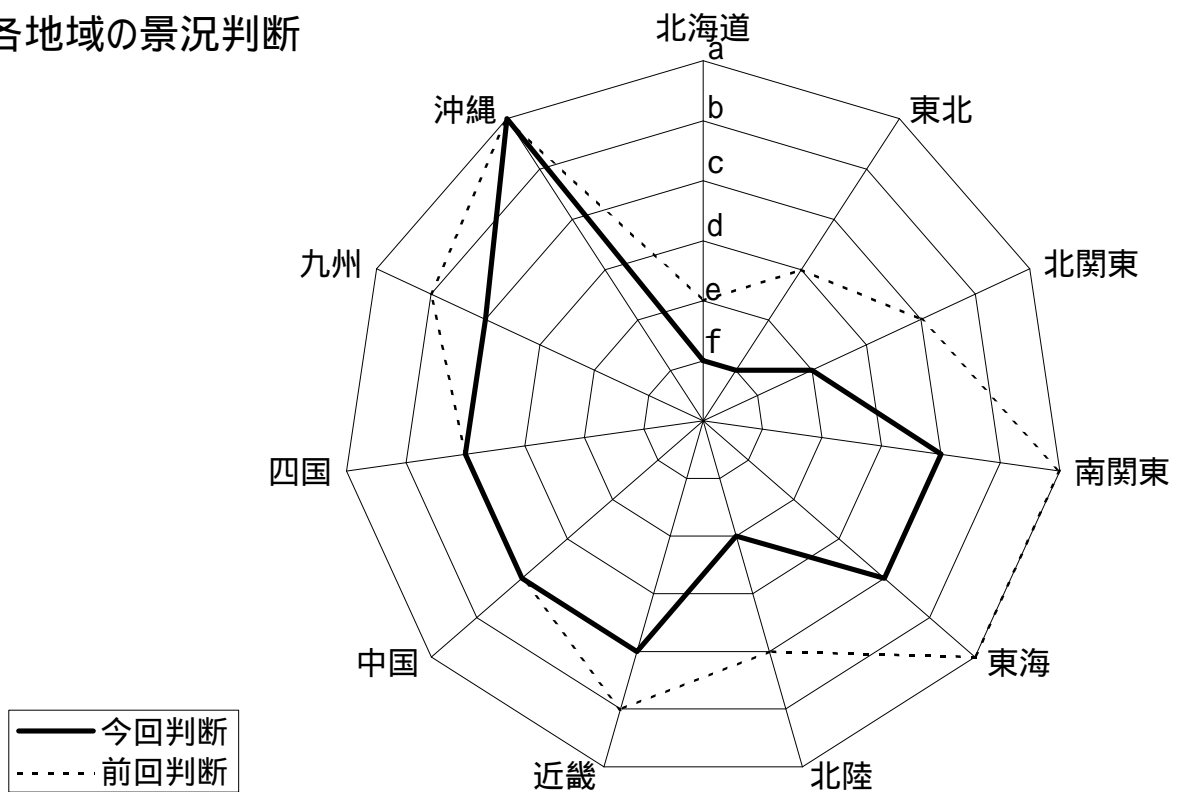
上方に変更した地域・・・なし

下方に変更した地域・・・8地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、九州）

各地域の景況判断は、東海、近畿、九州では、鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを、北海道、北陸では、鉱工業生産、個人消費などを、北関東、南関東では、個人消費、雇用情勢などを、東北では、個人消費などを理由として、それぞれ下方修正となった。

その他3地域（中国、四国、沖縄）の景況判断については前回調査と同じである。

各地域の景況判断



- a: 回復している
- b: 緩やかに回復している
- c: 回復の動きに足踏みがみられる
- d: 持ち直しの動きに足踏みがみられる
- e: やや弱含んでいる
- f: 弱含んでいる

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	5月 (前回)	やや弱含んでいる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	回復している	回復している
	8月 (今回)	弱含んでいる	弱含んでいる	やや弱含んでいる	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる
鉱工業生産 (沖縄は観光)	5月	おおむね横ばい	緩やかに減少している	おおむね横ばい	おおむね横ばい	堅調に推移している
	8月	やや弱含んでいる	緩やかに減少している	おおむね横ばい	おおむね横ばい	おおむね横ばい
個人消費	5月	弱含んでいる	やや弱含んでいる	おおむね横ばい	緩やかに回復している	一部に回復の動きが残っているもののおおむね横ばい
	8月	弱い動きとなっている	弱含んでいる	やや弱含んでいる	おおむね横ばい	おおむね横ばい
雇用情勢	5月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	着実に改善している	着実に改善している
	8月	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況であり、持ち直しの動きに足踏みがみられる	やや弱含んでいる	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる

(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
回復の動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	回復している
やや弱含んでいる	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	回復の動きに足踏みがみられる	回復している
おおむね横ばい	おおむね横ばい	堅調に推移しているものの一部に弱い動きがみられる	おおむね横ばい	堅調に推移している	堅調に増加している
やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	堅調に推移しているものの一部に弱い動きがみられる	おおむね横ばい	おおむね横ばい	堅調に増加している
やや弱含んでいる	一部に回復の動きが残っているもののおおむね横ばい	おおむね横ばい	やや弱含んでいる	やや弱含んでいる	緩やかに回復している
弱含んでいる	おおむね横ばい	おおむね横ばい	弱含んでいる	弱含んでいる	緩やかに回復している
改善の動きに足踏みがみられる	改善している	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況であり、緩やかな改善傾向に一服感がみられる	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている
改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	改善の動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況であり、緩やかな改善の動きに足踏みがみられる	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている

<トピック 1> 地域別の設備投資動向

設備投資は各地域でおおむね堅調に増加を続けてきたが、その動きに変調がみられつつある。08年7月に公表された「日銀短観」6月調査における設備投資額を各地域別にみると、07年度実績は、製造業で大幅減となった南関東(注)を除く10地域で前年度を上回った。08年度計画については、07年度に好調に増加した反動減という面もあるものの、11地域中5地域で前年度比マイナス、そのうち東北、北関東(注)、四国では前年度を大幅に下回る結果となっている(図表1)。

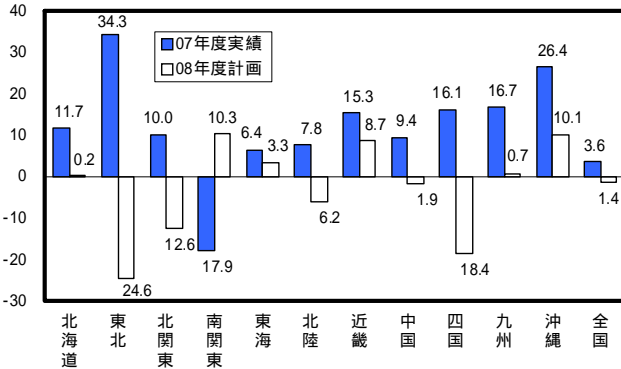
さらに、3月調査時における08年度計画からの修正幅をみると、10地域中、北関東(注)を除く9地域で、前回3月調査時から上方修正されているが、修正の度合いは07年度時よりもおおむね小幅となっている(図表2)。

「日銀短観」6月調査における設備投資判断D.I.(全産業)を地域別にみると、3月調査時より「過剰」超幅が拡大している地域が、10地域中8地域となっており、今後の動きが懸念される(図表3)。

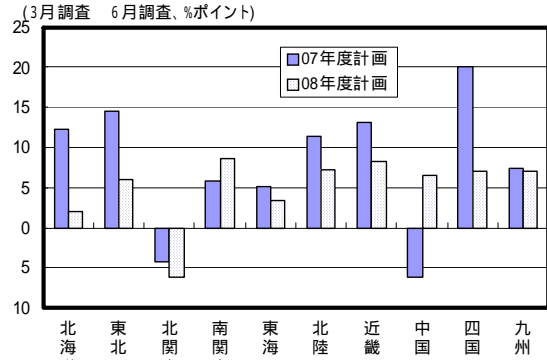
また、原油・原材料高騰に伴うコスト高から企業収益は減少しており、設備投資を取り巻く環境は厳しさを増している。「日銀短観」6月調査における08年度の経常利益計画を地域別にみると、10地域中7地域で前年度を下回っており、また、南関東(注)と四国を除く8地域で3月調査時よりも下方修正となっている(図表4)。こうした状況を背景に企業が設備投資に対してさらに慎重となることが懸念され、今後の企業収益や設備投資動向にはより一層の注視が必要である。

(注)「北関東」は日銀前橋支店管内、「南関東」は日銀横浜支店公表の神奈川県分の調査結果。

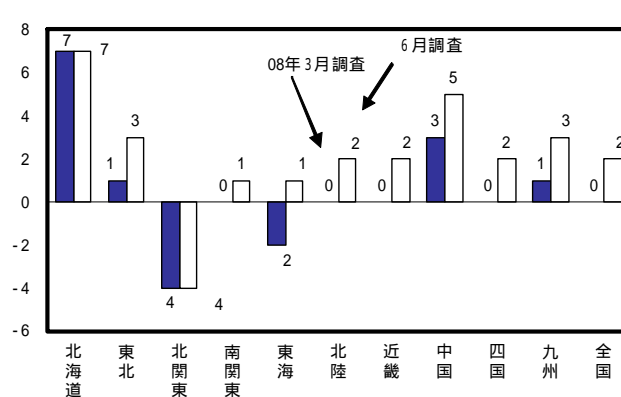
図表1 地域別の設備投資実績・計画(全産業)
- 前年度を下回る計画の地域も -



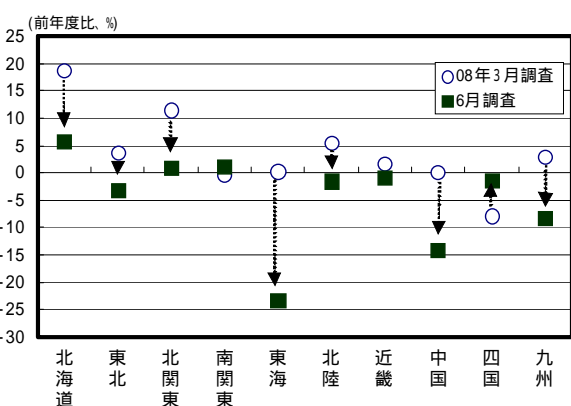
図表2 「短観」6月調査における設備投資計画の修正度(全産業)



図表3 設備判断Di(全産業)
「過剰」-「不足」
- 多くの地域で「過剰」超に -



図表4 地域別の経常利益計画(全産業、08年度)



(出所)図表1～4:日本銀行各支店「短観」および日本銀行各支店へのヒアリングにより作成。

<トピック2> 先行きが懸念される雇用情勢

鉱工業生産が緩やかに減少し、企業収益が減少しているなかで、雇用情勢にも影響が出始めている。有効求人倍率は、求人数の減少を背景に各地域ともおおむね07年半ばより低下傾向にある。新規求人数の伸びをみても、比較的高い新規求人倍率を維持していた東海(08年4～6月期2.02倍)、関東(同1.56倍)などでも減少に転じる、ないしは減少の度合いが高まっている(図表1)(注1)。

「日銀短観」における雇用人員判断D.I.の動きを地域別にみると、08年6月調査結果では「不足」超の地域が大半を占めており、とりわけ南関東(注2)や東海では、非製造業の「不足」超感が根強く(南関東 15、東海 19)、全体でもいまだ2桁台を維持しているものの、北海道、東北、四国で「過剰」超となり、残りの地域でも「不足」超幅を縮小させている点には留意が必要である(図表2)。

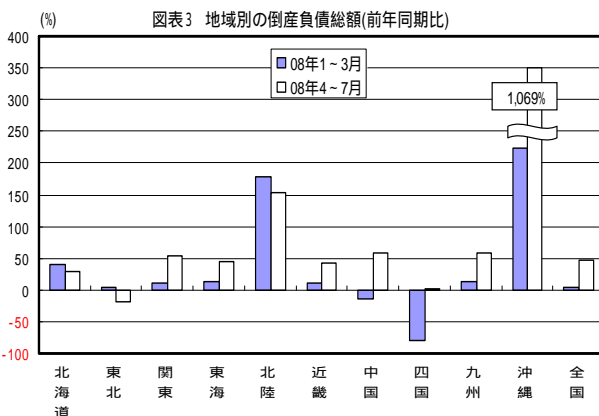
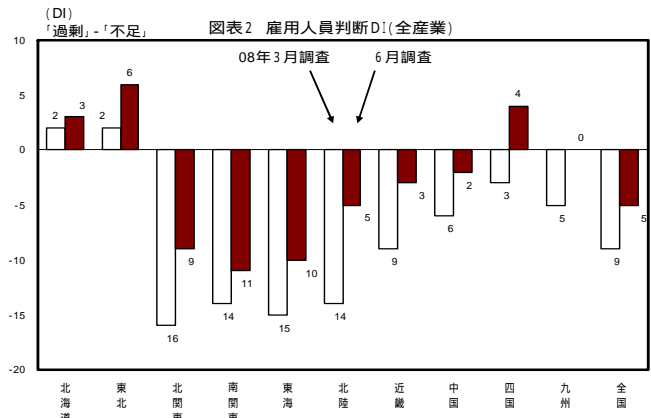
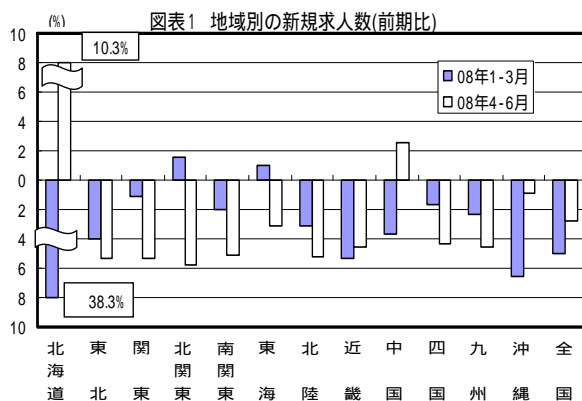
企業環境をみると、倒産件数は緩やかな増加傾向にあり、地域別の倒産負債総額の前年比の動きをみても、全国10地域のうち、7地域で08年1～3月から4～7月にかけて増加している(図表3)。とりわけ、7月は100億円以上の大型倒産案件が11件となり(本年最多月、うち4件は上場企業)、企業倒産に伴う従業員被害者数(注3)も13,417人(前年同月比37.0%増)と、今年最多となっている。

「景気ウォッチャー調査」のコメントにおいても、「自動車関連企業では、減産のため社外ラインスタッフの減員が進められている(北陸=民間職業紹介機関)」等、新規求人数の減少や雇用調整等を挙げる例は多い(図表4)。雇用情勢の悪化は、伸び悩む消費動向に大きく波及することが懸念されるところであり、さらなる注視が必要となる。

(注1)08年1～3月の北海道の新規求人数減には、求人数の集計方法変更(北海道のみ)も影響しているとみられる。

(注2)南関東は日銀横浜支店公表の神奈川県分の値。

(注3)「従業員被害者数」は、倒産時に当該企業に在籍していた従業員数を指す。



図表4 雇用に関するウォッチャーコメント(08年7月調査)

北海道	求人情報誌 製作会社	求人数は全業種にわたって前年比がマイナスとなっており、過去5年間では初めての状況となっている。
東北	職業安定所	建設業や、スーパー、機械部品製造業で、今後2～3か月の間に100～200人規模の解雇を実施する企業が見られる。
北関東	民間職業紹介機関	求人に急ブレーキを掛ける企業が増え、夏の賞与ゼロ回答も目立ち、外資系大手ではいち早くリストラを始めている。
南関東	職業安定所	新規求人数は7業種で減少し、特に運輸業はガソリン高に加え、価格転嫁の遅れが影響し、前年比6割強の減少となっている。
東海	新聞社[求人広告]	自動車製造業及びその関連産業の雇用の停滞が続いている。求人数は、大幅に減少している。
北陸	民間職業紹介機関	自動車関連企業では、減産のため社外ラインスタッフの減員が進められている。次は間接部門でも減員計画があると聞いている。
近畿	職業安定所	資源価格高騰の影響が大きい製造業では、事業拡大に伴う新規求人が減少し、必要最小限の欠員補充にとどまっている。
中国	職業安定所	求人は幅広い業種で減少しており、特に宿泊業は老舗旅館の倒産が相次ぎ、業界全体が非常に厳しい状況にある。
四国	民間職業紹介機関	消費が冷え込むなか、価格転嫁に踏み切れない零細・中小が増えている。正社員をリストラし、パート化する話も多数聞いている。
九州	人材派遣会社	物価高があらゆる方面に影響しており、人材を増員する動きが少なく、現状のままか減少での対応が多くみられる。

(出所)図表1:厚生労働省「職業安定業務統計」、図表2:日本銀行各支店「短観」、図表3:(株)東京商工リサーチ「倒産月報」、図表4:内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。